



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)  
 コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤田 晴哉  
 (氏名) 藤井 裕詞  
 TEL 06-6266-5136  
 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	161,804	△6.6	6,160	41.7	6,579	45.5	3,588	37.6
28年3月期	173,229	2.2	4,349	58.6	4,521	20.2	2,608	127.4

(注)包括利益 29年3月期 9,232百万円 (—%) 28年3月期 △5,148百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.84	—	4.0	3.6	3.8
28年3月期	11.33	—	3.0	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 45百万円 28年3月期 48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	181,529	96,244	51.2	410.21
28年3月期	181,549	88,759	46.8	374.85

(参考) 自己資本 29年3月期 92,962百万円 28年3月期 84,956百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,760	△3,701	△8,942	16,486
28年3月期	13,496	△5,810	△6,110	18,372

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,133	44.1	1.3
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,133	31.6	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		33.8	

(注)30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭(創立130周年記念配当)

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,500	1.6	2,100	△13.0	2,400	1.5	1,500	12.4	6.62
通期	166,000	2.6	6,500	5.5	7,000	6.4	4,700	31.0	20.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	242,939,284 株	28年3月期	246,939,284 株
② 期末自己株式数	29年3月期	16,315,904 株	28年3月期	20,299,098 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	226,633,385 株	28年3月期	230,279,815 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,807	△1.1	3,426	81.0	4,482	50.9	3,107	465.2
28年3月期	89,776	△0.6	1,893	98.6	2,970	21.7	549	△64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.71	—
28年3月期	2.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	132,120	80,790	61.1	356.50
28年3月期	128,406	74,308	57.9	327.87

(参考) 自己資本 29年3月期 80,790百万円 28年3月期 74,308百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 (平成29年6月29日付の予定) .....	18
(2) 参考情報 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の景気減速やその他の新興国の成長鈍化、英国のEU離脱決定、米国の政権交代その他世界的な情勢不安はあったものの、企業収益は高水準を保ち、雇用・所得環境も改善傾向で推移するなど、景気は総じて緩やかな回復を続けました。

このような環境下において当社グループは、平成28年4月よりスタートした新中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を図り、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などに注力しました。その一環として、「徳島バイオマス発電所」が平成28年7月に竣工し、売電事業を開始しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,618億円（前年同期比6.6%減）、営業利益は61億6千万円（同41.7%増）、経常利益は65億7千万円（同45.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億8千万円（同37.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (繊維事業)

原糸分野は、主力販売先への販売が堅調に推移し、ユニフォーム分野も公共事業の需要が堅調に推移して回復基調となりました。

カジュアル分野は、国内販売が順調に推移したものの、輸出が期前半の円高の影響を受け、収益面できびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、円高に伴う円換算額の目減りにより売上高が減少しました。利益面では、東南アジアは一部に改善が見られましたが、ブラジルは経済情勢の低迷などにより低調でした。

この結果、不採算事業撤退等の影響もあり、売上高は695億円（前年同期比13.6%減）、営業利益は9億7千万円（同30.5%増）となりました。

#### (化成事業)

自動車分野では、内装材向け軟質ウレタンフォームは輸出向けが好調に推移し、フィルター向け不織布なども順調でした。

機能フィルム分野は、文具向け製品などが順調に推移しました。また、高機能樹脂加工品は、半導体製造向けが好調でした。

住宅建材分野は、繊維補強資材やエクステリア商品などが順調でした。

この結果、売上高は584億円（前年同期比2.3%増）、営業利益は21億4千万円（同207.8%増）となりました。

#### (環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、大判カラーコピーシステムは低調に推移しましたが、半導体向け成分計や飲料容器の検査装置が順調でした。

エンジニアリング分野は、売電事業を開始しましたが、工事費用の増加により利益面できびしい状況が続きました。

バイオメディカル分野は、海外向けの核酸自動分離装置が順調でした。

工作機械分野は、国内外の設備投資の不振を受け、主力の横中ぐりフライス盤が低調でした。

この結果、売上高は191億円（前年同期比9.9%減）、営業利益は4億7千万円（同35.3%減）となりました。

#### (食品・サービス事業)

食品分野は、スープ市場向け及び製菓向け製品が好調に推移し、即席めん具材も堅調でした。

ホテル分野は、宿泊部門及び物販部門が堅調に推移しました。

この結果、売上高は102億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は10億5千万円（同18.8%増）となりました。

なお、平成28年11月、食品・サービス事業の業容拡大を目的として、当社創業時の工場をホテルに活用した倉敷アイビースクエアの大規模リニューアルを決定しました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は43億円（前年同期比0.0%増）、営業利益は30億6千万円（同1.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、株価上昇に伴い投資有価証券は増加しましたが、有形固定資産や現金及び預金が減少したことなどにより、1,815億円と前連結会計年度末に比べ2千万円減少しました。

負債は、繰延税金負債は増加しましたが、短期借入金や仕入債務が減少したことなどにより、852億円と前連結会計年度末に比べ75億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、962億円と前連結会計年度末に比べ74億円増加しました。

この結果、自己資本比率は4.4ポイント上昇して51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億8千万円減少し、当連結会計年度末には164億8千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、107億6千万円（前連結会計年度比27億3千万円資金減）となりました。これは、仕入債務の減少による資金減33億4千万円があったものの、税金等調整前当期純利益60億6千万円や減価償却費の内部留保49億6千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、37億円（前連結会計年度比21億円資金増）となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入6億3千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出38億7千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、89億4千万円（前連結会計年度比28億3千万円資金減）となりました。これは、短期借入金の純減額44億4千万円、従業員預り金制度廃止に伴う支出13億6千万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	46.4	46.9	46.8	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	23.2	24.9	24.3	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	5.2	3.5	2.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	15.5	25.2	29.8	27.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境はきびしい状況ではありますが、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましては、収益状況等を勘案し、普通配当は1円増配の6円とし、さらに創立130周年の記念配当1円を加え、期末配当は1株当たり7円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、雇用・所得の改善や経済対策の効果などにより、景気は緩やかながら回復基調をたどるものと予想されますが、世界は不確実性の時代に入ったともいわれ、世界経済の動向には十分留意が必要であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、環境変化に対応し企業価値向上を図るため、引き続き将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換に注力し、高付加価値かつ高収益ビジネスを追求してまいります。

平成30年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,660億円、営業利益65億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を予定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,538	17,622
受取手形及び売掛金	40,058	39,018
有価証券	1	209
商品及び製品	12,062	10,377
仕掛品	8,004	8,902
原材料及び貯蔵品	4,734	4,841
繰延税金資産	1,490	1,383
その他	3,358	2,879
貸倒引当金	△296	△271
流動資産合計	88,951	84,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,579	24,597
機械装置及び運搬具(純額)	10,094	12,115
土地	13,977	13,365
リース資産(純額)	129	92
建設仮勘定	3,264	345
その他(純額)	1,271	1,226
有形固定資産合計	54,316	51,744
無形固定資産	797	668
投資その他の資産		
投資有価証券	33,871	40,308
繰延税金資産	1,431	1,345
退職給付に係る資産	1,427	1,802
その他	1,536	1,555
貸倒引当金	△782	△859
投資その他の資産合計	37,484	44,151
固定資産合計	92,597	96,564
資産合計	181,549	181,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,375	20,831
短期借入金	24,438	18,828
リース債務	58	59
未払費用	3,327	3,422
未払法人税等	1,183	1,347
繰延税金負債	23	35
従業員預り金	1,363	—
賞与引当金	1,344	1,370
その他	6,192	6,259
流動負債合計	62,306	52,154
固定負債		
長期借入金	2,950	3,567
リース債務	92	48
繰延税金負債	3,469	6,018
役員退職慰労引当金	176	160
退職給付に係る負債	11,275	11,456
長期預り敷金保証金	11,855	11,346
その他	663	531
固定負債合計	30,483	33,129
負債合計	92,790	85,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	17,407
利益剰余金	48,508	50,963
自己株式	△3,795	△3,051
株主資本合計	84,959	87,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,497	13,935
繰延ヘッジ損益	△162	76
為替換算調整勘定	△8,007	△7,876
退職給付に係る調整累計額	△1,331	△534
その他の包括利益累計額合計	△3	5,601
非支配株主持分	3,802	3,282
純資産合計	88,759	96,244
負債純資産合計	181,549	181,529



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	173,229	161,804
売上原価	146,816	134,372
売上総利益	26,413	27,431
販売費及び一般管理費	22,064	21,270
営業利益	4,349	6,160
営業外収益		
受取利息	134	76
受取配当金	788	817
持分法による投資利益	48	45
その他	485	533
営業外収益合計	1,458	1,472
営業外費用		
支払利息	522	434
特別調査費用	214	—
為替差損	160	109
その他	388	509
営業外費用合計	1,286	1,053
経常利益	4,521	6,579
特別利益		
固定資産売却益	—	96
投資有価証券売却益	262	9
特別利益合計	262	105
特別損失		
減損損失	—	271
関係会社株式評価損	—	144
事務所移転費用	115	111
固定資産処分損	302	87
特別損失合計	417	615
税金等調整前当期純利益	4,365	6,069
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,937
法人税等調整額	△64	393
法人税等合計	1,608	2,330
当期純利益	2,757	3,739
非支配株主に帰属する当期純利益	148	150
親会社株主に帰属する当期純利益	2,608	3,588

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,757	3,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,428	4,436
繰延ヘッジ損益	△370	239
為替換算調整勘定	△1,983	31
退職給付に係る調整額	△72	797
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△11
その他の包括利益合計	△7,905	5,493
包括利益	△5,148	9,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,963	9,194
非支配株主に係る包括利益	△184	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	47,090	△2,974	84,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				△821	△821
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△37		△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,417	△821	595
当期末残高	22,040	18,207	48,508	△3,795	84,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,926	208	△6,394	△1,259	7,480	4,064	95,909
当期変動額							
剰余金の配当							△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益							2,608
自己株式の取得							△821
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,429	△370	△1,612	△72	△7,483	△262	△7,746
当期変動額合計	△5,429	△370	△1,612	△72	△7,483	△262	△7,150
当期末残高	9,497	△162	△8,007	△1,331	△3	3,802	88,759

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,508	△3,795	84,959
当期変動額					
剰余金の配当			△1,133		△1,133
親会社株主に帰属する当期純利益			3,588		3,588
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△747		747	—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△799	2,455	744	2,400
当期末残高	22,040	17,407	50,963	△3,051	87,360

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,497	△162	△8,007	△1,331	△3	3,802	88,759
当期変動額							
剰余金の配当							△1,133
親会社株主に帰属する当期純利益							3,588
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,438	239	130	797	5,605	△520	5,084
当期変動額合計	4,438	239	130	797	5,605	△520	7,485
当期末残高	13,935	76	△7,876	△534	5,601	3,282	96,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,365	6,069
減価償却費	5,236	4,965
減損損失	78	271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	256	426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△43
受取利息及び受取配当金	△923	△893
支払利息	522	434
為替差損益 (△は益)	57	16
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△45
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△98
有形及び無形固定資産除却損	376	67
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△268	△9
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3	144
売上債権の増減額 (△は増加)	2,685	880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,941	641
仕入債務の増減額 (△は減少)	608	△3,341
前受金の増減額 (△は減少)	△1,212	557
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	5	314
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△46	—
その他	1,142	1,713
小計	14,759	12,070
利息及び配当金の受取額	879	1,022
利息の支払額	△453	△386
法人税等の支払額	△1,688	△1,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,496	10,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△138	△31
有価証券の取得による支出	—	△138
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,122	△3,876
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	633
投資有価証券の取得による支出	△12	△17
投資有価証券の売却による収入	372	11
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	6	3
関係会社株式の取得による支出	—	△198
補助金の受取額	37	—
その他	△19	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,810	△3,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,611	△4,443
長期借入れによる収入	892	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,239	△1,825
自己株式の取得による支出	△821	△3
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△58
配当金の支払額	△1,154	△1,133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△539
建設協力金の返還による支出	△1,052	△911
従業員預り金制度廃止に伴う支出	—	△1,363
その他	△60	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,110	△8,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,053	△1,885
現金及び現金同等物の期首残高	17,196	18,372
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,372	16,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また食品・サービス事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ事業は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「環境メカトロニクス事業」、「食品・サービス事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
繊維事業	綿、合繊、その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売 綿、合繊織編物の染色整理加工
化成品事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品、不織布及び補強ネットの製造・加工・販売
環境メカトロニクス事業	色彩・生産管理等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売・保守 環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業 バイオ関連製品の製造・販売 工作機械等の製造・販売
食品・サービス事業	フリーズドライ食品の製造・販売 ホテル、自動車教習所等の経営ほか
不動産事業	不動産の賃貸

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、将来の市場を見据えたマーケット志向型事業へ転換するため、平成28年4月1日から従来の7つの事業セグメントの再編を実施しました。具体的には、これまで「繊維事業」に属していた不織布、繊維補強資材分野を、市場が共通する「化成品事業」へ移管し、機械装置や環境をキーワードに事業展開していた工作機械事業、エレクトロニクス事業、その他の事業（エンジニアリング事業及びバイオメディカル事業）を「環境メカトロニクス事業」として統合、さらに、食品事業とホテル経営等のサービス事業を「食品・サービス事業」とし、「不動産事業」を合わせ、5つの事業セグメントとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	80,495	57,126	21,252	9,966	4,389	173,229	—	173,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	116	24	573	44	436	1,196	△1,196	—
計	80,612	57,151	21,825	10,010	4,825	174,426	△1,196	173,229
セグメント利益	744	697	731	887	3,108	6,169	△1,820	4,349
セグメント資産	60,537	48,422	25,364	7,609	14,372	156,306	25,243	181,549
その他の項目								
減価償却費	1,581	1,863	376	245	641	4,708	527	5,236
のれんの償却 額	—	277	—	—	—	277	—	277
持分法適用会 社への投資額	483	—	—	396	—	880	—	880
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	828	1,381	3,868	309	83	6,471	814	7,285

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	69,509	58,452	19,156	10,295	4,390	161,804	—	161,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92	16	334	40	435	918	△918	—
計	69,601	58,468	19,490	10,335	4,825	162,722	△918	161,804
セグメント利益	971	2,146	473	1,054	3,061	7,706	△1,546	6,160
セグメント資産	57,923	48,578	25,470	7,914	13,187	153,075	28,453	181,529
その他の項目								
減価償却費	1,352	1,700	610	260	631	4,555	409	4,965
のれんの償却 額	—	152	—	—	—	152	—	152
持分法適用会 社への投資額	490	—	—	400	—	891	—	891
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	802	1,239	816	364	87	3,311	134	3,445

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,810	△1,547
その他の調整額	△9	1
合計	△1,820	△1,546

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	26,554	28,845
その他の調整額	△1,311	△392
合計	25,243	28,453

※全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計	調整額	合計
減損損失	—	—	—	9	262	271	—	271

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	374.85円	410.21円
1株当たり当期純利益金額	11.33円	15.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,608	3,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,608	3,588
期中平均株式数(千株)	230,279	226,633

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,759	96,244
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,802	3,282
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,802)	(3,282)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,956	92,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	226,640	226,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (平成29年6月29日付の予定)

平成29年5月11日付「役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

①従業員数の推移 (連結)

(単位:人)

27年3月期	4,628
28年3月期	4,563
29年3月期	4,642

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (29年3月期1,093人) がおります。

②有利子負債の推移 (連結)

(単位:百万円)

27年3月期	30,478
28年3月期	27,388
29年3月期	22,396

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
27年3月期	3,592	5,703
28年3月期	7,285	5,236
29年3月期	3,445	4,965
30年3月期 (予想)	5,700	5,200

④平成30年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	繊維事業	69,509	71,000
	化成品事業	58,452	59,000
	環境メカトロニクス事業	19,156	21,200
	食品・サービス事業	10,295	10,500
	不動産事業	4,390	4,300
	合計	161,804	166,000
営業利益	繊維事業	971	1,400
	化成品事業	2,146	2,100
	環境メカトロニクス事業	473	500
	食品・サービス事業	1,054	1,100
	不動産事業	3,061	2,900
	消去又は全社	△1,546	△1,500
	合計	6,160	6,500
経常利益		6,579	7,000
親会社株主に帰属する当期純利益		3,588	4,700